

令和5年度

久米島町下水道事業特別会計予算

沖縄県島尻郡久米島町

令和5年度久米島町下水道事業特別会計予算

令和5年度久米島町の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ235,374千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(報酬に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月6日提出

久米島町長 桃原秀雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		32,940
	1. 下水道使用料	32,939
	2. 手数料	1
3. 県支出金		17,255
	1. 県補助金	17,255
4. 繰入金		167,876
	1. 繰入金	167,876
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1
	3. 町預金利子	1
7. 町債		17,300
	1. 町債	17,300
8. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
歳 入	合 計	235,374

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	金 額
1. 総務費		108,763
	1. 総務管理費	108,763
2. 公債費		125,611
	1. 公債費	125,611
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	235,374

# 総括

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	32,940	32,501	439
3. 県支出金	17,255	35,159	△17,904
4. 繰入金	167,876	177,058	△9,182
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1	1	0
7. 町債	17,300	34,900	△17,600
8. 財産収入	1	1	0
歳入合計	235,374	279,621	△44,247

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	108,763	148,534	△39,771	17,255	17,300	74,208	0
2. 公債費	125,611	130,087	△4,476	0	0	125,611	0
3. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	235,374	279,621	△44,247	17,255	17,300	200,819	0

歳入 7・8ページ

歳出 9～15ページ



## 2 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 下水道使用料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	32,939	32,500	439	1. 現年度分	31,819	下水道事業現年度分 30,377
						下水道事業現年度分 30,377
				農業集落排水事業現年度分 1,442		
				農業集落排水事業現年度分 1,442		
2. 過年度分	1,120	下水道事業過年度分 1,120				
		過年度分 1,120				
計	32,939	32,500	439			

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

3. 登録手数料	1	1	0	1. 登録手数料	1	登録手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 公共下水道建設県補助金	17,255	35,159	△17,904	1. 公共下水道建設県補助金	17,255	沖縄振興公共投資交付金 17,255
計	17,255	35,159	△17,904			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	167,876	177,058	△9,182	1. 一般会計繰入金	167,876	下水道事業一般会計繰入金 167,876
						一般会計繰入金 42,265
						一般会計繰入金(償還分) 125,611
計	167,876	177,058	△9,182			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0	1. 町預金利子	1	町預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

1. 下水道事業債	3,900	10,000	△6,100	1. 下水道事業債	3,900	下水道事業債 3,900
2. 過疎対策事業債	3,900	10,000	△6,100	1. 過疎対策事業債	3,900	過疎対策事業債 3,900
3. 公営企業会計適用債	9,500	14,900	△5,400	1. 公営企業会計適用債	9,500	
計	17,300	34,900	△17,600			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	排水設備改造等資金貸付基金 1
計	1	1	0			

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 公共下水道維持管理事業費	104,938	139,811	△34,873	17,255	17,300	70,383			◎は歳入	
							1. 報酬	2,009	2 職員給与等(下水道) 14,447	
									給料 7,622	
							2. 給料	7,622	一般職給 7,622	
							3. 職員手当等	4,787	職員手当等 4,333	
							4. 共済費	2,836	扶養手当 396	
							7. 報償費	149	通勤手当 24	
							8. 旅費	318	時間外勤務手当 610	
							10. 需用費	19,973	期末手当 2,436	
							11. 役務費	963	退職手当組合負担金 867	
							12. 委託料	47,893	共済費 2,492	
							13. 使用料及び賃借料	745	市町村職員互助会負担金 23	
									地方公務員災害補償基金負担金 30	
							14. 工事請負費	14,558	市町村職員共済組合負担金 2,439	
							15. 原材料費	80		
							18. 負担金、補助及び交付金	139	◎ 使用料及び手数料 14,447	
									下水道事業現年度分 14,447	
							22. 償還金利子及び割引料	2,866	3 公共下水道維持管理事業 61,625	
									報酬 2,009	
									会計年度任用職員報酬 2,009	
									職員手当等 454	
									会計年度任用職員期末手当 454	
									共済費 344	
									社会保険料 344	

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									◎は歳入		
										報償費	149
										報償金	149
										旅費	318
										普通旅費	318
										需用費	19,973
										消耗品費	358
										凝集剤等薬剤費	1,000
										燃料費	486
										食糧費	10
										電気使用料	10,009
										水道使用料	51
										修繕料	8,059
										役務費	963
										通信運搬費	10
										複写機パフォーマンスチャージ	215
										汚水汲み取り手数料	20
										口座振替手数料	3
										下水道企業会計システムAPS利用料	687
										下水道損害賠償保険料	28
										委託料	29,885
										浄化センター維持管理委託料	18,434
										電気工作物保安管理委託料	1,881
										公営企業会計移行業務委託料	9,570

## (款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									◎は歳入	
									使用料及び賃借料	745
									重機リース料	45
									複写機リース料	148
									車両賃借料	519
									積算システムリース料	33
									工事請負費	3,700
									下水道管布設道路補修工事	1,300
									下水道管渠布設工事費	2,400
									原材料費	80
									原材料費	80
									負担金、補助及び交付金	139
									(負担金) 日本下水道協会	53
									(負担金) 九州地方下水道協会	10
									(負担金) 沖縄県下水道協会	34
									(負担金) 全国町村下水道推進協議会沖縄県支部	30
									(負担金) 全国市町村土壌浄化法連絡協議会	12
									償還金利子及び割引料	2,866
									下水道還付金	2,866
									◎ 町債	9,500
									公営企業会計適用債	9,500
									◎ 繰入金	35,071

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									◎は歳入	
									一般会計繰入金	35,071
									◎ 財産収入	1
									排水設備改造等資金貸付基金	1
									◎ 使用料及び手数料	17,050
									下水道事業現年度分	15,930
									過年度分	1,120
									◎ 使用料及び手数料	1
									登録手数料	1
									◎ 諸収入	1
									町預金利子	1
									◎ 繰越金	1
									繰越金	1
									4 沖縄振興公共投資交付金事業	28,866
									委託料	18,008
									久米島町下水道工事現場技術業務委託	9,004
									久米島町ストックマネジメント計画策定業務委託	9,004
									工事請負費	10,858
									下水道工事請負費	10,858
									◎ 県支出金	17,255
									沖縄振興公共投資交付金	17,255
									◎ 町債	7,800

## (款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									◎は歳入	
									下水道事業債 3,900	
									過疎対策事業債 3,900	
									◎ 繰入金 3,811	
									一般会計繰入金 3,811	
5. 農業集落排水事業費	3,825	8,723	△4,898			3,825		10. 需用費 3,491	2 農業集落排水維持管理事業 3,825	
								12. 委託料 304	需用費 3,491	
								18. 負担金、補助及び交付金 30	電気使用料 1,211	
									修繕料 2,280	
									委託料 304	
									電気工作物保安管理委託料 304	
									負担金、補助及び交付金 30	
									(負担金) 地域環境資源センター 20	
									(負担金) 沖縄県農業集落排水事業推進協議会 10	
									◎ 繰入金 2,383	
									一般会計繰入金 2,383	
									◎ 使用料及び手数料 1,442	
									農業集落排水事業現年度分 1,442	
計	108,763	148,534	△39,771	17,255	17,300	74,208				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	113,614	115,723	△2,109			113,614		22. 償還金利子及び割引料	113,614	◎は歳入
										1 元金 113,614
										償還金利子及び割引料 113,614
										特定環境保全公共下水道事業元金 112,936
										農業集落排水事業償還金 678
										◎ 繰入金 113,614
										一般会計繰入金(償還分) 113,614
2. 利子	11,997	14,364	△2,367			11,997		22. 償還金利子及び割引料	11,997	
										1 利子 11,997
										償還金利子及び割引料 11,997
										特定環境保全公共下水道事業利子 11,914
										農業集落排水事業償還金 83
										◎ 繰入金 11,997
										一般会計繰入金(償還分) 11,997
計	125,611	130,087	△4,476			125,611				



(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000		予備費	◎は歳入 1 予備費 1,000 予備費 1,000 予備費 1,000 ◎ 繰入金 1,000 一般会計繰入金 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000				

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>下水道事業債</p> <p>過疎対策事業債</p> <p>公営企業会計適用債</p>	<p>3,900</p> <p>3,900</p> <p>9,500</p>	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 令和5年度。ただし、事業その他都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>償還期間は据置期間を含め、30年以内とする。 償還方法は元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還し、償還期限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
	<p>17,300</p>			